



有限会社足立ケア21

業種	医療・福祉	事業所所在地	東京都足立区	資本金	3,000千円
				従業員数	16名

		被承継者（左）		
		牛草 小枝子	80歳	※承継時
		承継者（右）		
		牛草 茂丈	55歳	※承継時
事業承継を行った時期		被承継者と承継者の関係		
2018年	9月	子ども		
承継前の主たる事業の内容		承継前の主たる事業の課題		
介護事業（訪問介護と居宅介護支援）		・人材の獲得や維持	介護職員の人手不足	

事業承継を実行するまで		
きっかけは？	承継計画の立案	承継までの不安と準備
承継実行の 3年前 8年来、大学や高校の非常勤講師などを副業でやりたかった介護事業を運営していた。年々、介護職員不足が深刻化し、小規模事業者倒産が増えている現実が報道されていた。弊社でも高齢になり退職したヘルパーがいた半面、新人が応募にこない。ヘルパー労働力が少ないため、新規の訪問介護サービス依頼を断ることが増えてきた。（当時の）代表も高齢である。このままでは立ち行かなくなることは目に見えていた。そういう時、事業承継補助金というものが見え入り、承継と同時に自分の持つ英語と教育学の技術と知識で介護事業を活性化できないものかと考えた。	被承継者と承継者で話し合ったこと 介護事業をつぶさないで教育事業を付け加えつつ継承する。	承継までの不安と準備 被承継者の承継に対する不安 80歳を越えていて、脚も悪いので仕事がつらい。早く新事業を成功させヘルパーを増やし、かつ、ケアマネジャー事業の人材を確保し早く引退したい。
	関係者との調整	承継者の承継に対する不安
	介護人材が増えて来るまで現職（ケアマネジャー）にとどまって欲しい。そうしないと居宅介護支援事業がつぶれてしまうから。	①ダブルワークのマネジメントをすることになるので過労によって病気にならないか不安である。②新事業＝学習塾も最初は赤字が見込まれるが、自己資金がどこまで持つかわからない。損益分岐点の40人の塾生契約がいつ実現できるかが不安である。

これに一番苦労した！

新しい事業を開始する際に旧事業を継続している場合、旧事業の仕事量が減るわけではないので、従来の2倍くらいの労働時間になる。前もって、旧事業の労力を他者にデリゲートするなどの工夫を整えてはいたが、それでも自らが忙しくなりすぎた。体調をくずしたため、それを補うために人件費がかさんだ。

事業承継について相談したこと	
相談機関の業種	承継に関して受けたサポート内容
いつから相談？	認定経営革新等支援機関以外は特になし。
承継実行の 年前	
相談のきっかけ	

新たな取組の標題

介護事業との相乗効果を生む教育事業の実施

新たな取組の内容	その他の新たな事業活動
----------	-------------

- 当社の介護事業は慢性的な人手不足のため従業員がますます減り、要介護高齢者から訪問介護サービスの提供を依頼されても大半を断っている状況が続いていた。
- そこで、主として小中高生向けの地域密着型補習塾に加えて、外国からやってきた介護労働者向けの介護福祉士試験合格を目指した日本語クラスを提供する教育事業に新たに取組む。
- この教育事業を開始することによって現介護事業を活性化させる。当社に在籍する介護職員とその家族に対する授業料の割引や、「外国人」介護従事者に対する授業料割引サービスの提供を用いて雇用を拡大し、介護人材不足の解消を目指す。



地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳	経費の主な使い道
地域密着型の塾経営である。ヘルパー資格保有者が弊社介護部門の従業員になれば、そのお子さんの教育部門（学習塾）の授業料が最大半額になることを福利厚生制度化した。そうすることにより、介護事業部門の従業員の雇用が増える可能性がある。さらに、足立区内の外国人介護職員が弊社介護福祉士合格を目指す日本語クラスを一回ワンコインで受講することにより合格すれば、彼らが日本で就業を継続する上で有利となる。また、さらなる特典としての有意義な福利厚生制度を構築し、弊社の従業員になるインセンティブとし、雇用へとつなげる。雇用促進により地域経済へ貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人件費 ■ 設備費 ■ 広報費 ■ 外注費 	人件費 設備費（塾施設の教室工事費等） 広報費（新聞折込チラシ、ポスター、カレンダー制作費） 外注費（ホームページ制作費）
認定経営革新等支援機関から受けたサポート内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の立案	<input type="checkbox"/> 各種提出書類の作成
<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の実施		
商工会議所が支援機関であり、そのコンサルティングサービスを無料で受けられました。		

今後に向けて～次の目標	
2018年から2021年に向けて	早く損益分岐点である塾生40人を達成し、外国人介護職員の日本語クラスから介護福祉士国家試験合格者をだすこと。
売上高 300 %UP	

これから事業承継に取り組む事業者の方へ	
被承継者からの一言コメント	承継者からの一言コメント
早めに着手してください。	①新しい事業の名前を早く決めるべきである。商標登録や広報宣伝を早期に行うにはまず名前である。（当事業の場合は学習塾の名前「のびしろ塾」が商標を侵害していたので、「のびお塾」とする商標登録をやり直した。）②親子間での継承の場合、被承継者が高齢の場合が多いと思う。高齢者の特性（判断力の低下、物忘れ、こだわりへの思い）などを踏まえて時間をかけて承継したほうがいい。